

# ブリコラージュで「荒地」を行こう ～「情報」を起点に新たな「なりわい」創発を

NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ理事 宮島 真希子

## 1 | はじめに

1970年代に幼少期を過ごしていた世代は「ケンちゃんシリーズ」と呼ばれるテレビドラマを見たことのある方もおられるだろう。「ケーキ屋」などを営む自営業の夫婦とその子どもたちが、商店街などを舞台に小さな騒動を巻き起こしては解決する小学生向けのストーリーだ。「コミュニティ経済」と聞き、都市に育った私は、街中に「小さな雇用」があり、高度成長期に人気があったそのドラマシリーズをふと思い出す。けれど、2012年の私たちは、そこからずいぶん遠くまで来てしまった。街の風景も、働き方も大きく変化したこの50年。今、横浜という都市をホームに、「地域情報化を通じて、まちを元気にしたい」と活動を続ける私たちは、どのように社会を理解し、何に軸足を置いてこれからアクションをデザインしていけばよいのか。私たちが生きる社会を俯瞰したのち、「なりわい」と「オープンデータ」という言葉を補助線として、考えてみたい。

## 2 | 徒手空拳、1人からの発信

これまでの数十年間、緊密だった会社や学校、地域、家族の結びつきが緩まり、放っておけばバラバラになっていく時代。個をつなぎとめる新たなセーフティネットはどこから編まれていくのだろうか。

その端緒の1つが、「インターネットにある」と、「あえて」言い切ってしまう。

インターネットは「貧者のメディア」と言われる。携帯電話1台、あるいはネットカフェからでも、言葉や画像、動画を全世界に発信することができるからだ。

紙代も印刷費も配達コストもかからない。情報通信技術（ICT）は、当事者の孤独なつぶやきを安価に、たちまち世界につなぐことを可能にした。これは、ある状況に苦しむ人の言葉や画像が、同じ行き詰まりを抱えた人に届く可能性が高まったということ。それは「同じ関心事」を核とし、新しい細胞ができていくような有機的なつながり＝連帯＝の始まりでもある。

横浜コミュニティデザイン・ラボ（以下ラボ）は、インターネットメディア「ヨコハマ経済新聞」（ハマ経）を2004年から運営してきた。専属ライターは1人だけで、あとは様々な市民が取材・発信した記事7500本余が蓄積されている（2012年11月27日現在）。ハマ経は、「媒体」という役割だけでなく、市民が「取材」という手法で地域に入り、「発信の担い手」となる試みの場を提供している。

分散する個が、再び「関心」を核に凝集に転じ、さらに変化を起こす連帯へと向かう時、その動きは「まず、当事者の発信から始まる」と、私たちは信じている。

## 3 | 「声なき声」の鉱脈が「オープンデータ」

さまざまな「当事者」のつぶやきは、ソーシャルメディアなどで伝わりやすくなった。ただ、そうした道具を持

たない人たち＝聞こえない声＝の動向をどのように把握し、どのような方法で意思を把握していくのかという課題は依然残る。

誰かが、何かを使って「代弁者」とならなくてはならない。「誰かが」は、まだ見えていないが、「何か」については大きな鉱脈が存在している。

それは自治体や国が集めている膨大な「データ」だ。公が持つデータを整理し、多様なセクターが活用可能な形に公開するという「オープンデータ」の動きは、東日本大震災以降、加速している。公共データは、私たちの社会の「弱いところ・もろいところ、強いところ・素敵なところ」が埋め込まれた「鉱脈」だ。

こうした観点から、ラボでは、2012年11月に発足した「横浜オープンデータソリューション発展委員会」の中で、事務局の役割を担い、多様な参加者とともに「社会の変化を映す鏡」である公共データの実践的活用を考える場を創りつつある。

## 4 | ブリコラージュで変化を起こそう

「唯一の正解」がなくなり、孤立していく状況を私たちは不安に感じている。それは「未知の“荒地”に1人で進んで行かなければならない」と思ってしまうからかもしれない。

その不安定な状況のなか、地域になりわいの種＝さまざまなプロジェクトを生み出していく仕掛けが求められている。道を拓いていく「種」は、オープンデータの中にもあり、当事者の発信の中にもあると、私たちは考える。

ブリコラージュという言葉がある。「寄せ集め」「その時あるもので間に合わせる」という語義を持つ仏語だ。組織やグループの既存の境界線をあえてぼやかし、「共通の関心を持つ」というそこだけでつながる「個の寄せ集め」。情報を「種」として多種多様な試みを仕掛けていくときに、地域コミュニティのなかにたくさんの「ブリコラージュ」が生まれ、対話の場が複層的に発生することが、「なりわい」の創造につながる。

ラボは、2011年4月、東日本大震災発生直後に、NPO会員のつながる場としてのシェアスペース「さくらWORKS<関内>」を立ち上げた。現在、約30の個人・法人がそれぞれの「なりわい」を成り立たせながら、日々対話を重ねている。その化学反応から、新たなイベントが企画され、本が出版されるなど、小さくても顔の見える「仕事」が生まれ始めている。

そして私たちは、そうしたコミュニケーションが活発化する状況が、「経済」だけでなく「人のつながりによるセーフティネットの再構築」という観点からも、この横浜を強靱にすると考えている。